

<ミニ・シンポジウム>

地域経済研究会ミニ・シンポジウム
「企業都市」研究の到達点と課題

2010 年 7 月 24 日(土)、地域経済研究会の例会として『「企業都市」研究の到達点と課題』と題したミニ・シンポジウムを開催しました。

本研究会会員の山縣宏之氏が著書『ハイテク産業都市シアトルの軌跡—航空宇宙産業からハイテク産業へ』(ミネルヴァ書房、2010 年)を出版したことを機に、日米の「企業都市」研究の到達点と課題を明らかにするために、ミニ・シンポジウムを企画しました。第Ⅰ部では、山縣会員の著書の書評を、富樫幸一会員と野口義直会員にお願いしました。また、第Ⅱ部では、日本の産業都市を研究している宇都宮千穂会員に、中野茂夫著『企業城下町の都市計画—野田・倉敷・日立の企業戦略』(筑波大学出版会、2009 年)の書評を手がかりに、日本における企業都市、企業城下町研究について問題提起をしていただき、これらの報告をもとに、総合討論を行いました。

研究会事務局として、ここに、ミニ・シンポジウムの報告と議論の全容を収録することになりました。皆さまの今後の研究や議論に少しでも資することが出来れば望外の幸せです。

地域経済研究会 事務局

プログラム

「企業都市」研究の到達点と課題
コーディネーター 岡田知弘(京都大学経済学研究科 教授)

第Ⅰ部 「山縣宏之『ハイテク産業都市シアトルの軌跡—航空宇宙産業からハイテク産業へ』ミネルヴァ書房、2010 年」を手がかりに

- ①富樫幸一氏(岐阜大学地域科学部 教授)
「企業、コミュニティ、都市：アメリカと日本の比較からの展望」
- ②野口義直氏(摂南大学経済学部 准教授)
「資本と都市：都市史における偶然と必然」

第Ⅱ部「中野茂夫『企業城下町の都市計画—野田・倉敷・日立の企業戦略』筑波大学出版会、2009 年」を手がかりに

- ③宇都宮千穂氏(愛媛大学法文学部 講師)
「日本における企業城下町研究 ～中野論文を手がかりに～」

<ミニ・シンポジウム>

企業、コミュニティ、都市 ーアメリカと日本の比較からの展望ー

富樫幸一

山縣宏之氏の著書『ハイテク産業都市シアトルの軌跡』では、シアトルの都市史、ボーイングとマイクロソフトの企業史、地域産業構造と産業連関の分析、さらにソフトウェア中小企業の現地調査をまとめられている。その意義について、アメリカをめぐる産業論と都市論から考えられる点と、米日比較の視点を交えて論じることで書評の役割を果たしたい。

(1) ワシントン学派の「企業の地理学」

山縣氏が留学されたワシントン大学がシアトルにあるのはもちろんだが、その地理学教室は 1960 年代末から 70 年代にかけて「企業の地理学」を主導した Krumme らのいわゆる「ワシントン学派」でも知られる(富樫: 1990)¹。伝統的な地理学では都市や農村に関する研究はともかく、企業、とりわけ大企業を対象とすることは敬遠される傾向にあった。しかしこの研究グループは、60 年代の国際的な産業再編成、つまり大企業や多国籍企業による restructuring の地域的な影響と政策上の対応を積極的に取り上げようとしたのである。例えば Krumme and Hayter(1975)² は、ボーイング社における民間航空機の開発サイクルと市場、雇用の劇的な動揺を扱っていたし、Erickson(1974)³ は山縣氏が検討されたような当時のボーイング社の地域的産業連関の調査から、「成長の極」の局地的な効果よりも全国的ネットワークの面が大きいことを指摘していた。

ワシントン大学に留学されるとうかがったとき、「いい場所にいかれますね」と述べた覚えがあるが、現在の教室の様子は 70 年代とは違っていたそうである。それはさておき、企業行動をめぐる産業変動や地域連関の問題をどう捉えていくのか、とらえる枠組み自体についても都市やコミュニティの視角からの転換はないのかについて考えていく。

(2) アメリカ航空機産業の発展と集積・ネットワーク

ボーイング社は第二次大戦期～冷戦期の軍需だけでなく、戦後の民間航空機市場においても大きく成長した。一大拠点のシアトルに工場群を集中させたことで、この都市圏の雇用の上での同社の地位は非常に高かった。しかし産業連関の点でみると、域内からの調達の一部のサービスや素材に限られていたという。

素材の連関と投資の面から少し補足させてもらおうと、ニューディール期にコロンビア川で開発された水力発電ダムがアルミニウム製錬を発展させ、原爆開発をも上回る投資が行われた B29 などの爆撃機に用いられたのである。こうした電力・アルミ・航空機の産業連関は、総力戦経済という条件の下で一挙に創出されたものだった。

山縣氏の本書での分析は主にシアトルに限られている。これをより広い文脈からみた場合には、こうした巨額の軍事支出による産業拠点の創出は、北東部や中西部の既存工業地帯から遠く離れたシアトルだけで完結することではなく、既存集積や他の新規工場とのリンケージを含む全国的なネットワークのかたちで行われていた。軍事経済下における戦略的な意味も含めての産業の分散配置は日本やイギリス、ソ連など他の諸国でもみられたが、アメリカの突出した軍需産業の規模があったからこそその事態でもあろう。

戦後のアメリカ連邦政府の R&D 支出や政府調達の主契約者 'prime contractor' である民間企業や大学・研究機関も主要都市の間はかなり分散しており、さらに subcontractor (下請というよりも二次契約者) も全国的なネットワークとなっていた(Malecki:1982)⁴。シアトルに限定すれば山縣氏や Erickson が指摘するように拠点開発的な効果は限られていたわけであるが、日本のように一極的な集

積とはなっていないことから、全国的な空間システムをかたちづくるものとしての意義が別にあったのではないだろうか。

さらに現在のボーイング社の 787 のような新型機では、アメリカ国内にとどまらず、日本の航空機メーカーによる機材供給 ‘made with Japan’ のような国際生産アライアンスを形成している。岐阜県の各務原市に立地する川崎重工のように、こうした国際ネットワークとナショナル、ローカルなリンケージが重合している(合田:2009)⁵。同様の集積と国際ネットワークは、ボーイングの最大のコンペティターであるヨーロッパの企業連合のエアバス社のケースと比較することもできるだろう。研究開発と生産拠点であるトゥールーズは、フランス国内ではパリ都市圏に対抗する成長の極の一つとしての役割を期待されていた。

(3) ICT 企業のシステムの多様性と立地

ボーイングに代わって、シアトルを代表する企業として成長したのがマイクロソフト社である。山縣氏も同社については情報秘匿の壁にあたったそうであるが、ソフトウェア中小企業の調査を通じて、シアトルではマイクロソフト依存は少数に限られ、独自の取引ネットワークを形成していることを明らかにしている。

アメリカのコンピュータやネットワーク産業の集積では、もちろんシリコンバレーがある。Saxenian (1994) ⁶ は地域産業システムの視点からボストンの R128 とシリコンバレーを比較して、後者の開放性に地域の競争優位の理由の一つを見いだした。しかし PC の世界では MS-DOS、MS Windows のシリーズ、MS Office と、クローズな体質のマイクロソフトが市場を独占してきた。一方、インターネットの世界は、GNU、Linux のようなオープンソースウェアのネット・コミュニティによっても支えられている。

ここでも日本では企業内空間分業とソフトウェア部門の東京圏集中が典型で、対照的な性格を帯びている。地方圏のソフトウェア企業は、ローカル市場向けか、もしくは下請受注に依存している場合が多いが、パッケージ・ソフトの開発ならば、非大都市圏でも立地が可能であった。日本でもソフトウェア中小企業の調査は難しいようだが、企業家の行

動や、労働者の生活や居住志向などの面から比較研究してみる可能性もあるだろう。

(4) 「企業都市」研究の米日比較、地域支配からローカル・ガバナンスへ

ボーイング社の地域社会との関わりは間接的といえるものであった。自社にとって有利な条件を引き出すために、道路などのインフラ整備の要求や、税制上の優遇措置をめぐる州政府へのロビーイングはあったが、日本の企業城下町のように直接的な支配にまで及ぶものではなかったという。この点では日本のトヨタや電気機械（日立）などの集積とは異なると山縣氏は指摘されている。

アメリカでも ‘company town’ といえ、炭坑町での資本による労働者の抑圧や支配を指すような言葉であった。独占の弊害をめぐる、大企業の分工場の外部支配や、地元企業の買収をめぐる社会的なコストの問題についても論じられていた (Kefauver:1965) ⁷。1980 年代以降も M&A や工場閉鎖が頻発したアメリカでは、地元有力企業の買収に対して、労働組合やコミュニティが対抗した政治的ケースも報告されている (Jonas:1992)⁸。90 年代には上記の「企業の地理学」は下火となったが、代わって「労働の地理学」や workfare 論が台頭する。旧来型の産業が衰退した都市において、NPO などによって雇用やまちづくりを含む community development のプロジェクトが登場するのもアメリカ的な特徴であろう。シリコンバレーだけでなく、シアトルでも企業とのパートナーシップによる地域活性化のための協議会も生まれているそうである。

日本のいわゆる「企業城下町」研究については、本研究会でも別に紹介されているが、少しでも議論を振返ってみる。遠藤(1987)⁹ はトヨタと地域社会を論じる上で、「企業城下町」と「企業都市」を区分することを提起していた。「企業都市」とは公権力によってその地域に集積された社会資本や公共サービス、その管理のもとにおかれている土地・水などの地域資源を、特定の大企業が利用独占することによって「地域独占利潤」を取得しているものとしてとらえる。さらに「企業城下町」とは、このような物質的・経済的条件の上に加えて、政治・社会・文化・イデオロギー等の上部構造面まで含めて地域社会を大企業体

が掌握しているような都市であるとする。

日本におけるトヨタ生産方式 (JIT) は、非常に特殊性なシステムである点も見えておいてもよい。内製化率の低さ (cf. フォード社のかつての一貫生産体制)、階層的な下請管理 (arm length の短期的コスト削減を求めた多数企業への分散的発注)、愛知県の三河地域への大集積 (トヨタすら、海外進出の際は複数の拠点を分散的に配置する) などである。

ところで企業と地域の関係は、企業自身の戦略によっても異なりうる。中村秀一郎 (1979)¹⁰ は中小企業や地場産業に注目していた当時の地域主義論の中では大企業への視点が抜けているとして、本田技研の熊本工場を一例として、地域を支配するのではなくて協力関係をつくり、雇用や地域経済を安定させるための配慮をしていたことを紹介している。企業が地域に根付いていること (embedded firm) の例をもう一つあげると、80 年代の構造不況下でエチレン製造などを新居浜で停止した住友化学は、発祥の地であるこの場所に高付加価値製品のプラントを集中投資することで再構築 (建て直しの意味でのリストラクチャリング) をはかった (富樫:1987)¹¹。

もう少しミクロなことがらも付け加えておきたい。鹿島コンビナートでも、最新鋭の工場はかつてのような港町のにぎわいを作らないといわれた。そこでもアントラーズのように、企業のスポーツチームを母体として、地域の一体感をつくろうとしたものが登場した。企業の社会的責任や地域貢献も、当たり前のこととして求められる時代である。

他方で、九州や東北の農村に分散した電機や自動車の工場群は、雇用や一部の関連工場をもたらしただけで、都市はつくらなかった。シャープの亀山もそうであるが、自己完結的な工場が誘致されて、派遣や請負の雇用が生まれたとしても、地域の活性化につながったとはいえない。市場競争や技術革新が厳しい国際環境の下では、海外移転などの短期サイクルで流動的な投資や立地の行動も色彩が見え隠れしている。

ボーイング社にまたもどるが、軍事支出の削減や民間機の開発の成否は、シアトルの雇用や地域経済にダイレクトな影響を及ぼしていた。雇用の膨張と大量レイオフの繰り返しによって、再雇用や転職があったのだろうが、その人々の生き方はどのようになったのだろ

うか。シアトルの都市史で描かれていたようなライフストーリーやコミュニティの記憶にまで、地域産業の捉え方はもう一度、広がりを見せていくかもしれない。企業、工場と地域の経済や社会、さらには政治をめぐる支配だけではなく、ローカル・ガバナンスをめぐる多様な関係性として見直していくべきではないだろうか。

(5) アメリカ合州国の国土空間と産業政策、まちづくり

シアトルは最近、Amazon、Starbucks などが登場した舞台ともなっている。山縣氏は人材供給における大学の役割や、住みやすさ (アメニティ) を背景としてあげている。ほかのアメリカの中小都市でも、新興企業の登場やアメニティの魅力がしばしば語られる。この点でも、空洞化や衰退に直面している日本の地方都市とは何が違っているのだろうか。個別の都市だけではなく、日本の階層的な都市・国土システムと対比しながら、全国的な国土空間のシステムから捉えてみる視点も必要だろう。

筆者もアメリカの国土空間の特色として、人や企業のモビリティの高さ、分散型、ネットワーク型の都市システムに注目すべきではないかと述べてきた (富樫:2003)¹²。また連邦制国家ではあるが、中央政府による交通、情報などのインフラや R&D 支出、政府調達などの潜在的な国土政策 (Friedman and Bloch:1990)¹³ の役割も見逃すべきではない。山縣氏も別稿 (2008)¹⁴ では地域ベースの産業政策に注目している。

アメリカの空間構造のダイナミクスについては、北東部の American manufacturing belt と南部の二重構造から、1970 年代のサンベルト/スノーベルト論争 (軍需も含めた連邦政府支出の南部シフトをめぐる政治対立の発現)、80 年代の世界都市化のなかでの兩岸経済、そして「ニュー・エコノミー」期の全国的な成長の中でのロッキー山岳地帯や南部への分散、さらにサブプライム危機後のバブル地域の崩壊といった変化が見られた。new geographical economics の Krugman は、抽象的な理論モデルとして「複数均衡」や「経路依存性」を唱えたが、現実にはより複雑なダイナミクスがみられるのである。

こうした中で、ポーターのクラスター論の

ように競争的地域主義が強まっている側面もみられるし、現代の「エメラルド・シティ」シアトルのように、「すみやすい都市」であることが、人材の育成、流入や新規創業の活力につながっていることであろう。地域産業政策と都市政策のリンケージがなんらかのかたちであるのではないか。先述の民間企業やコミュニティ、地方政府によるパートナーシップも、こうした両面からかたちづくられていると思われる。

山縣氏のシアトルをめぐるテーマが、製造業やソフトウェア企業の成長や衰退を通じた地域への影響や支配をめぐるものから、成長した都市型サービス業の地域内外のリンケージや、アメニティ的な都市論にシフトしていった本書の構成の中にも、アメリカの都市と産業の関係性をめぐる転換が反映してきているのではないだろうか。同時にアメリカの空間構造の流動性や分散性、ローカルなまちづくりや、ネットワーク型のコミュニティのあり方と対比することを通じて、日本における産業集積や国土構造の特異性とその転換の可能性を探っていくこともできるのではないかと考える。

【注】

¹ 富樫幸一「地域構造論と企業の地理学」矢田俊文『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年。

² Krumme, G. and Hayter, R., “Implications of corporate strategies and product cycles adjustment for regional employment changes” in Collins, L. and Walker, D.F. eds. *Locational Dynamics of Manufacturing Activity*, Wiley, 1975, pp.325-356.

³ Erickson, R.A., “The regional impact of growth firms ; the case of Boeing, 1963-68”, *Land Economics*, No.50, 1974, pp.127-136.

⁴ Malecki, E. J., “Federal R and D spending in the United States of America - some impacts on metropolitan economies ” , *Regional Studies*, 16-1, 1982, pp.19-35.

⁵ 合田昭二『大企業の空間構造』原書房、2009年。

⁶ Saxenian, A., *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press,

1994（サクセニアン, A., 山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語 なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』日経BP社、2009年）。

⁷ Kefauver, E., *In a Few Hands: Monopoly Power in America*, Pantheon Books, 1965（キーフォーバーE. 小原敬士訳『独占との闘い—少数者の手に』竹内書店、1972年）。

⁸ Jonas, A.E.G., “Corporate takeover and the politics of community: the case of Norton Company in Worcester” , *Economic Geography*, 68-4, 1992, pp.348-372.

⁹ 遠藤宏一「現代の企業都市—「企業城下町」研究の意義と課題」都丸 泰助・遠藤 宏一・窪田 暁子『トヨタと地域社会—現代企業都市生活論』大月書店、1987年。

¹⁰ 中村秀一郎（1979）「「地域主義」と大企業体制—共存共栄の条件は何か」『東洋経済』臨時増刊、1979年、5-10ページ。

¹¹ 富樫幸一「再編すすむ石油化学コンビナート」『地理』1987年、6-32ページ。

¹² 富樫幸一「アメリカの地域構造」松原宏編『先進諸国の地域構造』東京大学出版会、2003年。

¹³ Friedman, J. & Bloch, R., “American exceptionalism in regional planning, 1933-2000 ” , *International Journal of Urban and Regional Research*, 14-4, 1990, pp.576-601.

¹⁴ 山縣宏之「産業政策—地域産業政策からの視角」河音琢郎・藤木剛康編『G.W.ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房、2008年。
（岐阜大学地域科学部）